日本共産党市議団
市議会報告

2020年6月定例議会

宇田たか子
ひたちなか市東石川3227−11
090−2764−6461
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp

山形ゆみ子
ひたちなか市高野536−5
090−2528−6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp

何でも気軽にご相談下さい

宇田たか子

山形ゆみ子

新型コロナウイルス感染防止対策として、3密を防ぐ「新しい生活様式」が生活や経済活動のあらゆる場面に求められるようになりました。6月議会も、マスクの着用やより広い空間での委員会開催、傍聴の制限など行う中での開催となりました。コロナの影響は、ひたちなか市の経済と暮らしに深刻な影響をもたらしています。市民生活を守る施策の充実を求めて議会に臨みました。

山形議員は、病気治療のため本議会は欠席しました。

コロナ禍、市民の生活を守る施策の充実を

感染拡大の第2波、第3波が心配されるなか、国においても、不十分ながらコロナ対策のための第2次補正予算が成立し、本市には約8億5千万円交付される見込みです。

宇田議員は、国のおこなう施策に加え、市独自のきめ細かい施策により、市民の生活を守ること、特に低所得の方や子育て世帯、一人親の世帯などに対しては、福祉的な観点からの支援がさらに必要だと施策の充実を求めました。

大谷市長は、「一人一人の暮らしに寄り添い、そのニーズをしっかりと見極めることで本市の実情に即した施策をすすめ、市民の暮らしを支えていきたい」と、答弁しました。

宇田議員は、住民の切実な声を直接聞くことができる市として、すみやかに効果的効率的な経済対策、生活支援策が必要だと、強調しました。

少人数学級で　感染防止と学習の保障、心のケア

新型コロナウイルス感染症の影響により、約3か月の休校が続き、6月8日学校が再開されました。

感染防止対策をおこないながら、子どもの心をケアし、学習を保障していくという、初めてのとても困難な取り組みが各学校で始まっています。

3密を防ぐ対策を、教室を例外にしない

宇田議員は、教室での感染防止対策のためには、子ども同士の物理的距離を2mから最低でも1m離すことが必要で、1学級20名前後としなければならない、と質問しました。

教育長は、「文部科学省の通知により、十分な距離がとれない場合には、できる限り机を離し、換気とマスクの着用等で3密を防いでいる」「空き教室がある場合には、少人数での学習や生活の支援をおこなう」「今回新型コロナウイルス感染症対策として、新たに県より各学校に1名ずつ学習指導員が配置される予定がある」と答弁しました。

宇田議員は、少人数にするために空き教室がない学校にはプレハブ校舎を建てるなど、思い切った決断も必要だと強調しました。

マスク着用による熱中症から子どもを守ること

宇田議員は、感染予防は大切だが、マスク着用については心身の負担にならないよう柔軟な対応を求めました。

教育長は、「学校生活では原則マスクの着用が必要だが、これから暑い時期を迎え、熱中症への配慮も必要になる」「安全な登校に向けて柔軟に対応する」「休み時間は、外で遊ぶ場合はマスクを外し、途中で休息や給水なども適宜指導していく」と答弁しました。

マスク着用での授業の課題、対策を求める

マスク着用での授業は、口の動きが分からず、聞き取りが難しくなります。また、マスク着用で、表情が読み取りづらくなり、誰がしゃべっているのかわかりづらくなります。さらに、英語の授業などは、口元が見えないと理解がむずかしい、という問題があります。

宇田議員は、マスク着用での授業の課題に対する対策を求めました。

教育長は、「補聴器等をつけている児童生徒が在籍する学校にはフェイスシールドを用意した。言語障害学級がある学校にはアクリル板のついたてを用意する予定でいる。学習については、フェイスシールドや録画した教材などで対応している。」と答弁しました。

宇田議員は、学習をしていく中で、マスクがあっては、学習活動が難しいという場合には、しっかりと対応してほしいと要望しました。

学習の保障は一人一人丁寧に

休校中、子どもたちには家庭学習用として沢山の学習プリントが課されました。しかし、家庭や子どもによって学習状況はさまざまです。

宇田議員は、学校再開後の授業の進め方について質問しました。

教育長は、「学校再開後の授業は4月初旬の休業で中断した続きから再開し、児童生徒の理解が不十分な内容については重点的に学習指導や補充のための授業を行う予定でいる。又、家庭学習が十分できなかった場合や定着が不十分な児童生徒については個別に補充の指導もおこなっていく」と、答弁しました。

宇田議員は、感染拡大の第2波、第3波が懸念される中、再び休校なども考えられるとし、授業内容は原則学校で保障すること、授業は、遅れを取り戻すことありきではなく、各学校、各先生が子どもの実態に合わせて柔軟に取り組めるような調整を教育委員会に要望しました。

子どもと共に作り上げる学校行事を

行事については「3密を避ける、規模の縮小や時間の短縮、感染防止対策などについて十分に配慮して実施する」としています。

宇田議員は、学校側が一方的に行事の精選をするのではなく、コロナを機に真に子どもが主人公の学校つくりをすることが大切ではないかと、質問しました。

教育長は、「PTAとも連携をとりながら、また子どもたちの気持ちを十分にくみ取り実施時期や場所、時間、方法について慎重に検討するよう、学校にも助言していく」と、答弁しました。

子どもの心のケアの強化・充実を

宇田議員は、学習の保障と同時に子どもたちの心のケアが必要だと、質問しました。

教育長は、「全児童生徒に注意を払い対応していく必要がある。スクールカウンセラーや家庭相談員、心の教室相談員などの専門的な支援を積極的に活用し、悩みを抱える児童生徒の早期発見、早期対応を組織的におこなう」と答弁しました。

少人数学級求め提言

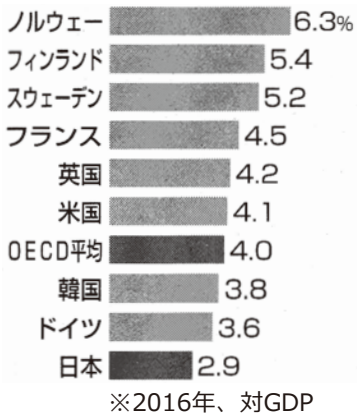
全国知事会・全国市長会・全国町村会

7月3日、地方3団体は、現在の小・中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染予防ができないとして、文科省に少人数学級の実現を求める緊急提言書を提出しました。

教育現場で抱える困難は、先進国の中でも少なすぎる日本の教育予算です。そのために、日本の教師や子どもたちは、必要以上に、工夫や我慢を強いられています。

教育予算を抜本的に増やすことで、少人数学級の実現を国に対し強く求めていくことが必要です。

主なOECD加盟国の教育機関への公的支出割合



※2016年、対GDP

（茨城新聞 6/26 記事より）

原子力災害から市民を守るには、「廃炉」を求めよ

日本一人口密集地に建つ東海第2原発（左）

原電は、２０２０年４月、原子力規制委員会に東海第２原発の使用前検査の申請を行いました。

その最終工程である５号検査は、通常は原子炉を起動させて行われ、そのまま原子炉を稼動させて営業運転、再稼働となるのが一般的です。

原電は、５号検査の日程について、確定したものではないとしつつ２０２２年12月と記入しています。

再稼動には直結しないのか

６市村の首長は、このままではなし崩し的に再稼働につながりかねないとして原電に申し入れを行い、原電から「今回の使用前検査の申請及び受検対応は稼動および延長運転に直結しない」と、書面で確約させました。（２０２０年４月）

原電は、市民の理解を得られなければ、その先に進めない

原電の回答書では、工事や使用前検査の内容等について「地域住民への説明、理解活動は自治体ごとに地域住民を対象として説明の場をきめ細かく設け」「理解が得られるよう努めていく」としています。

宇田議員は、コロナ禍でも、説明会は絶対に曖昧にしてはならい、と質問しました。

大谷市長は、「確実に実行するよう要求している」と答弁しました。

廃炉を決めれば、避難計画は５キロ圏内

東海第２原発の使用済み核燃料は、すでに９年間燃料プールで冷やされており、原発停止中の今、原電が廃炉を決め、規制委員会に認可されれば、避難計画の必要な範囲は94万人が住む原発30キロ圏内から、６万５０００人が住む５キロ圏内となります。（原子力災害対策指針）

本市では、長砂地域の約１１００人が５キロ圏外へ避難する計画となります。

さらに、使用済み核燃料がすべて空冷で保管する乾式キャスクに移されれば、避難計画自体必要なくなります。

宇田議員は、「避難計画をつくるより、原電に廃炉を求める方が現実的だ」と、質問しました。

大谷市長は、「東海第２原発の再稼働については、周辺地域の人口や産業集積の状況、事故発生の際の甚大な影響を総合的に勘案し、市民の安全・生活を最優先に極めて慎重に判断すべき問題であり、実効性のある避難計画を含め、市民の安全が確保されない限り再稼働はできないものと認識している」と、答弁しました。

宇田議員は、市民が望んでいることは、避難計画よりも、安心してひたちなか市に住み続けたいという願いに応える市長の決断だ、と強調しました。

東海第２原発（110万キロワット）

1978年11月　営業運転開始

2011年　3月　東日本大震災により緊急停止

2018年11月　稼動40年で「廃炉」のハズだった（原子炉等規制法）
※運転延長のためのすべての審査に合格し、2038年11月まで運転可能に
※その後、新規制基準にもとづく工事は、すべて「安全性向上対策工事」と呼び、再稼働については語らず

2019年　2月　原電、「東海第２原発の再稼働を目指す」と原子力所在地域首長懇談会に対して表明

2020年　2月　原電、「工事の使用前検査の申請をしたい」と原子力所在地域首長懇談会に対して表明

2020年　3月　６市村が原電に申し入れ

2020年　4月　原電が６市村に書面で回答
「今回の使用前検査の申請及び受検対応は稼動及び延長運転に直結しない」「工事や使用前検査の内容等についての地域住民への説明、理解活動は、自治体ごとに説明の場をきめ細かく設ける」

2022年12月　工事完了予定

＊原子力所在地域首長懇談会
構成自治体＝東海村・ひたちなか市・那珂市・日立市・常陸太田市・水戸市の６市村

県民投票を求める署名８万６７０３筆 ひたちなか市３５１７筆 茨城県議会で否決

「東海第２発電所の再稼働の賛否を問う県民投票条例」案を茨城県議会は、賛成５（共産２・立憲１・無所属２）、反対53で否決しました（６月23日）。反対した会派は、いばらき自民党・県民フォーラム・公明党。ひたちなか市選出の県議３人も反対しました。

県議会で否決されましたが、「東海第２原発の再稼働について、市民の声をどのように聞くのか」という問題は、茨城県においても、ひたちなか市においても、避けては通れない重要な課題です。

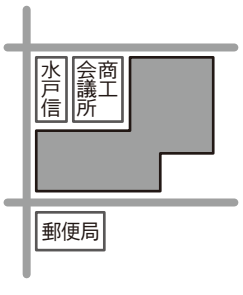
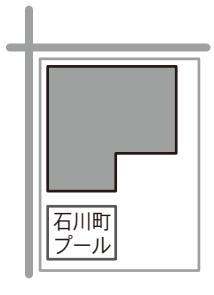
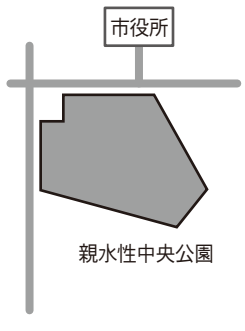
新中央図書館　みんなの声で、みんなの図書館に！

中央図書館は建物の老朽化、今後求められるサービスに見合う施設規模の観点から、移転しての建て替えが検討されています。

現在の候補地は３か所。３月議会で、議会側にも「公共施設・土地利用に関する調査推進特別委員会」が設置され、新中央図書館の候補地選定に向け議論をすすめています。

新中央図書館整備理念
『まなび・みのり・あそびでまちの未来を拓く図書館』

延べ床面積　5500㎡（現在の約３倍）
収 蔵 冊 数　約 50万冊（現在24万冊）

旧青少年センター等敷地		東石川第４公園グランド敷地		親水性中央公園等敷地	
					
図書館	３階建て	図書館	２階建て	図書館	３階建て
駐車場	立体（３階）	駐車場	平面	駐車場	平面
想定概算事業費	48億 5,500万円	想定概算事業費	37億 9,200万円	想定概算事業費	44億 9,800万円（民有地のため用地購入費移転補償料含む）

「軽度・中等度難聴児の補聴器の修理代支援事業」を県に求める陳情

（提出者「きこえにくい子を育てる親の会」）趣旨採択に

軽度中等度難聴児は障害者手帳の対象とはなりませんが、日常生活、特に学校生活では補聴器が必要です。

現在、補聴器の購入補助制度はありますが、全額自己負担となる修理代も支援してほしいと求める陳情です。県への意見書提出は採択されませんでした。

全国的にはすでに17の都道府県で修理代の補助制度があります。茨城県においても補助制度の実施を、強く求めていきたいと思います。

陳情「無実の人は無罪に」再審法の改正を

委員会に付託されず…こんな議会でよいのか

人権団体である日本国民救援会茨城県本部から出されていた、国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情書が、委員会に付託されず、席上配布とされてしまいました。①再審における検察手持ち証拠の全面開示②再審開始決定に対する検察の不服申立て（上訴）の禁止の意見書提出を国に求める陳情でした。

一たび確定した判決といえども、もしえん罪の恐れがあるならば、高い人道的観点から、また基本的人権の尊重という趣旨から、できる限り救済の道を開くことが必要です。再審は、無実の者が有罪とされたえん罪被害者を救済する最後の砦です。

一市民として、身に覚えのない犯罪の犯人とされえん罪被害者にされるかも知れません。国の問題だからと審議・審査もされない議会でいいのでしょうか。取手、かすみがうら市議会など９議会で採択。多くの議会では継続審査とされています。